

# 一般質問から

## 通学路の安全対策について

豊田 吉雄

**Q** 八條北小学校へ向かう歩道が降雨のたびに靴では歩行できない状況です。(住所は、八條1419-2の車の出入り口)担当課の対応について。

**A** 質問の場所については、県が管理している県道平方東京線で道路は、車道7m、歩道が両側に2・5mです。この道路は、築造から年数が経過しており、老朽化が進み、今年度は八條中から八條北小の入り口までの西側の部分を舗装打替えを実施する予定であり、来年度以降も、打替え未実施箇所を順



次施工することにより、凸凹のない歩道を築造し、通行に支障のないよう改良して参りたい。質問の車の出入り口についても、埼玉県に要望してまいります。

## 公共施設のあり方の見直しについて

柳澤 功一

**Q** 市では、厳しい財政状況を克服するために、様々な改革に取り組んでいますが、依然として財政状況は厳しい状況が続いており、今後も改革の手を緩めることなく、強化、継続する必要があります。そこで、

現在、市が直営する施設に指定管理者制度の導入を進めるとともに、導入施設のうち、非公募の施設は、競争原理が働く公募すべきと思います。

**A** 指定管理者制度は、民間活力を導入し、施設の有効活用や市民サービスの向上、経費等の削減を図るものです。

市では、平成17年に指定管理者制度基本方針を策定し、平成18年度から順次、楽習館やコミユニティセンターなど13施設で導入しました。なお、現在、直営施設への指定管理者制度導入の可否について検討を進めており、順次導入の拡充を図ってまいります。また、公募の施設は、駅前保育所、学童保育所などの5施設ですが、基本方針では、公募を原則としておりますので、非公募の施設は、今後、十分に検討してまいります。

## 「新中川橋」開通後の交通安全対策について

岡部 一正

**Q** 「新中川橋」が開通されると、交通車両の流れが大きく変わり、都市計画道路草加三郷線の交通量は飛躍的に増大すると考えられます。市の交通安全対策をお伺いします。

**A** 都市計画道路草加三郷線は、計画時の設計基準交通量を一車線1日あたり9千台以上と想定、四車線で1日約3万6千台程度の交通量を見込んでいます。市の交通安全対策については、この道路に対して多くの市道が交差することから、今後の交通量を鑑みながら、信号機の



要望等、必要な交通安全対策を講じてまいります。なお、伊勢野交差点における右折レーンの設置及び信号の右折表示については、現在、埼玉県と県警本部において、協議を進めているところで、現時点では未定となっております。

## 教育問題について

大久保 龍雄

**Q** ①平成22年度より全面実施される「小中一貫教育」について様々な実践を行ってきたが、成果と課題は②9年間を一定と捉えたカリキュラムが重要だ。文科省の指導要領との違いは③学年で習得すべきは遵守されるか④10歳の壁は存在するか⑤つまづいた子をいかに理解させるかが課題。補習等拡大すべき⑥小と中では評価方法が違う、一考を要するが⑦学力だけではなく精神や心の教育は⑧本年度予算一校7万円で十分か⑨市長の基本的な考えは。

**A** ①交流が盛んになり先生方の意識の変化。新科目の充実を図る等②「えらべる科」等の新設教科を設定した③されます④本市でもその傾向があります⑤ご指摘のとおり拡大したい⑥一定期間と捉え、検討する⑦国の施策でスクールカウンセラーが拡大される。幸い事業仕分けで残った。活用したい。心の育成を図り、「知徳体」バランスのとれた児童・生徒を育てたい⑧その他の助成金もあるので間に合う⑨議員各位の支援を頂き、良い教育を目指す。

## 八潮南部土地区画整理事業について

福野 未知留

**Q** 地下埋設物撤去のためにかかる費用の内、八潮市の負担額を過去・現在・将来、時系列でお示し願いたい。

**A** 八潮市が直接この分別処理にかかる委託料及び工事請負費を計上し、平成20年度までに支出した額は、3億3432万5486円。内訳は、西地区が2422万6908円。中央地区が3億1009万8578円。

加えて、中央地区は平成20年度から負担金もあわせて支出している。

予定している負担金総額は、21億2458万4000円。この内、平成20年度は、1190万8351円。平成21年度は、4349万1000円。平成22年度以降の残金は、20億6918万4649円。なお、予定している負担金総額は、現時点での試算である。

## 国民健康保険について

池谷 和代

**Q** 10月に行われた、埼玉県福祉保険医療委員会の国保医療課長が、インフルエンザ対策の審議のなかで「新座市、深谷市など、資格証明証(病院窓口で医療費の全額を支払わなければ受診できない)の発行の対象者にもすべて短期保険証を発行していることを把握している」との回答ですが、八潮市としてどのようにしていく考えはありますか。(10月八潮市の資格証明証発行者数374人)

**A** 八潮市では厚生労働省の見解を踏まえ、窓口及び電話において、被保険者が医療を

受ける必要が生じ、かつ窓口での一時払いが困難である旨の申出があった場合には、新型インフルエンザの疑いにかかわらず、資格証明証を発行されている世帯に属する被保険者も、緊急的な措置として速やかに短期保険証を交付する方法で対応している。

